

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画

申請事業名(主)	新型コロナ禍における地域包摂型社会の構築
申請事業名(副) ※任意	地域で暮らす全ての人の安心と未来をつなぐ

入力数 主 20 字 副 20 字

申請資金分配団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金
-----------	----------------

休眠預金事業への採択/申請歴	☒	2019年度資金分配団体に採択	☐	2019年度実行団体に採択	☐	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	☐	なし
	☐	第1期コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
☐	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	☐	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		☐	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		☐	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☒	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	☒	2)-④働くことが困難な人への支援
		☒	2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☒	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	☒	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
		☒	3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	☐	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2020年7月 ～ 2021年8月	事業 対象地域	全国 ☐ 特定地域 ☒ (佐賀・長崎)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	福祉分野（介護・医療・障がい者施設） 外国人分野（労働者および家族）	事業 対象者人数	5 0 0 人
------	-------------------	------------	---	---------------------------------------	---	-------------	---------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
私たちは、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合うために必要な資源（人・モノ・金・情報等）を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会の実現に寄与することを目的とする。
(2)申請団体の概要・事業内容等
私たちは「地域性と市民性」を核とした市民コミュニティ財団です。地域の課題解決や共通価値の創造を地域資源の循環や各セクターとの協働を通じて以下の事業を軸に地域の生態系を創っています。 ①CSO等の資金確保のためのプログラム開発（ファンドレイジング） ②CSO等への助成事業（地域資源循環） ③CSO等への研修事業（地域人材育成） ④寄付文化の普及啓発 ⑤ボランティア活動の普及啓発

入力数 (1) 87 字 (2) 189 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
(福祉分野) ■問題・課題。その要因 少子高齢化により介護保険制度が縮小しております。その結果、介護等高齢者支援におけるサービス提供が十分に提供できない状況となっております。また、労働環境等の要因により働き手も不足している状況です。行く先は、介護崩壊を危惧している状況です。 ■コロナ禍による深刻化・顕在化 高齢者におけるウィルス感染リスクは高く、現場での緊張感や、対策への費用負担が発生しております。元来より、働き手の不足がより加速したり、利益率が低い介護事業において、追加費用負担は、経営の逼迫につながっております ■解決の必要性・緊迫性 介護保険という制度だけでは、高齢化社会への対応は困難と言わざるをえません。早期解決は、必須と考えております。 ■情報源 佐賀県の連携団体である地域共生ステーション連絡会（佐賀県福祉課の事業）に所属する介護事業者100団体へのヒヤリングによる
(外国人分野) ■問題・課題。その要因 技能実習生および外国人労働者が介護・農業・建設と数多く就労している。しかし、日本語教育もままならず生活が不安で逃げ出す労働者が後をたちません。また、家族で来崎している場合は、学校や自治会のお知らせのほとんどが日本語だけで記載されているため、日本語や日本文化を殆ど知らない外国人にとっては、非常に負担になっている。 ■コロナ禍による深刻化・顕在化 コロナウイルスで就労している事業所が休みになり、生活がさらに不安定な状況。また、日本語を話すことができないため、コロナウイルスの情報が届かず、Wi-Fi機能もないため母国の家族の情報を得るにも難しい状況である。 ■解決の・緊迫性 日本人でも不安定な状況の中、外国人は情報から遮断され家族に至っても聞く人がいない状況で孤立化が悪化している。 ■情報源 外国人支援をしているNPO法人および技能実習生を受け入れている企業

入力数 794 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要

様々な世代・多文化における、新型コロナウイルスの影響は大きいです。
福祉分野では、特に介護保険外のサービスでは、例えば、地域の居場所のオンライン化や、食事等の宅配などソーシャルディスタンスを踏まえた新しい事業の再構築が必要です
外国人分野でも支援体制が充実していないため、ソーシャルワーク支援、外国人日本語支援ネットワークが必要です。
自らの組織だけでは、解決できない問題に対して、我々は外部より、客観的な助言と、休眠預金による助成を活用し、再構築支援を推進し、持続可能な事業へ再生することを目指しております。（※別紙参照）

入力数 263 字

(2)活動(資金支援)（実行団体の活動想定）	時期
採択をうけ再構築計画の実行プランを、資金分配団体等と協議。同時に、提供サプライヤーよりRFI/RFPを取得し検討。	2020年8月～9月
再構築3ヵ年計画を完成させ、初年度計画を実行開始。設備面の工事段取りや、職員、ご利用者などソフト面での見直し開始	2020年9月～10月
同工事や、見直し実施	2020年10月～2021年1月
再構築1ヵ年計画の仕上げとして、環境整備やソフト面の整備完了したものを踏まえた新しい運営体制の最終準備	2021年1月～2月
運営開始	2020年3月～
運営しながら課題抽出と解決を実施	2020年3月～

(3)活動（資金分配団体による伴走支援）	時期
事前評価：審査時における計画書を多面的評価 月1回の確認と助言：原則オンラインでの事業報告会議の開催と、オンラインを通じた助言 実施状況・事例の共有に資する情報公開：SNSを中心にした動画等を併用した実施状況と事例の共有 事後評価：事前評価者とは、違う評価者による多面的な評価	2020年7月
	2020年8月～2021年5月
	2021年6月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
（福祉分野） ・オンライン併用による新しい支援体制の準備が完成し、高齢者等ご利用者が、新しい生活様式化でも安心して、暮らせる地域づくりが開始している （外国人分野） ・新しい生活様式や災害時でも対応できる多分野の外国語支援ネットワークの準備が完成し、災害等でもおいていかれない安心して暮らせる状態が開始している	（福祉分野） ・実行団体の環境（ハード・ソフト）整備数 （外国人分野） ・多分野のネットワーク団体数 ・インフラを支えるハード・ソフトの整備数	（福祉分野） ・実行団体の導入カウント （外国人分野） ・ネットワーク内の団体数・支援数 ・物資購入数 ・研修数および参加数	（福祉分野） ・実行団体の70％ （外国人分野） ・ネットワーク団体10 ・研修参加者延べ数150 ・環境改善・衛生用品400セット	2021年6月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

3年計画として、それぞれの分野において、新型コロナウイルスがもたらす新しい生活様式にあわせた事業再構築ができ、持続可能な体制になっている状態を目指しております。その結果、地域における全ての人が安心、安全に暮らせる社会を目指します。
福祉分野では、オンラインとリアルを融合し、新時代に即した支援体制の確立を目指します。高齢者等ご利用者に新時代ならではのよりそいを実現し、介護保険に頼らない新しい事業構造の確立です。結果、未来においても、安心、安全な暮らしが実現します。
外国人分野でも、新しい生活様式や災害などで、支援の輪をきらさない・動くネットワーク体制を構築することを目指し、施策ではカバーできない部分や人を地域の力で、こぼれ落ちる事が無い状況にする。結果、多文化の全ての人が、安心して暮らせる地域を目指します。

入力数 357 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	福祉分野：5団体 外国人分野：3団体	(2)1実行団体当たり助成金額	1実行団体当たり100万～1000万
(3)申請数確保に向けた工夫	それぞれの県の担当課と連携し、県内のNPOへの企画提案を幅広く募り、オンライン相談を併用しながら進めることと、各県ですでにある分野ごとのネットワーク組織（例として、佐賀県では地域共生ステーション連絡会（福祉系NPO100団体加盟））への個別相談を併用し実行団体の申請を、量、質ともに確保する		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	「スケジュール」（7月上旬）公募開始・審査員の確定、（7月中旬）実行団体より企画提案提出（7月下旬）審査会開催。 「留意点」企画提案の幅を持たせることで、様々な地域課題を解決するよう工夫をこらします。（助成3コース（500、200、100）を設置。（※複数団体が連携して提案した場合は、最大その連携に1000万助成） 「審査構成」業界経験者や行政の方5名程度を確保し、客観的かつ趣旨の踏まえた審査体制を構築		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	プログラムオフィサー 2 人、実務担当者 2 人。外部（アドバイザー等2人）
(2)他団体との連携体制	①コンソーシアム構成団体「一般財団法人未来基金ながさき」 長崎県で唯一のコミュニティ財団である。行政や企業・医療・福祉との関係も強い団体。 ②協力団体「NPO法人Fineネットワークながさき」 未来基金ながさきの前身団体。長崎県で唯一のNPO法人・市民活動を支援する中間支援組織である。 三菱重工と連携し「夢ランドセル寄贈」事業を長年行っている。県のボランティアセンターを指定管理し、県内のNPO法人・団体の組織力の伴奏支援を行っている。 また、県内の介護保険外サービスのコーディネーターとして移動支援・居場所支援・子育て支援の伴走支援も行っている。行政との連携力があり信頼も厚い団体である。 ③協力団体「認定NPO法人市民福祉団体全国協議会九州支部」 全国1200の加盟団体を持つ福祉事業等支援の全国的な中間支援組織の九州支部を佐賀県CSO誘致の政策で佐賀に拠点を置き、佐賀県内をはじめとした九州の福祉事業を始めとした支援を展開している。
(3)想定されるリスクと管理体制	第 2 波、 3 波が到来した場合に備えて、管理、実行団体自体も、テレワークを中心にした体制整備（情報管理体制を充実させた上で）

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 ☐	無 ☒	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 ☒	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 ☒	無 ☐	有の場合 その詳細	■新型コロナ対応助成事業：https://saga-mirai.jp/ ①佐賀型CSO持続支援金 ②佐賀災害基金助成 ③こどもの居場所応援助成
②その他、助成金等の分配の実績				
・ 2019年度休眠預金資金分配団体にて助成実施／・ 2020年3月より新型コロナ対応の助成事業（約1,000万円以上）を随時実施（https://saga-mirai.jp/） ・ 2億円を超える資金調達と1億円を超える助成関連事業を基に400案件以上の助成事業を実施 ・ 寄附・助成プログラムの開発と実施：財団発足以来CSO(市民社会組織)の活動助成の為、「事業指定」「分野指定」「冠」「事業型」「プロボノ」等の寄付・助成プロボノ助成」等の寄付・助成プログラムを開発し、佐賀県内の延300団体(20活動分野)に助成した。 ・ 案件形成と実行団体の募集：中間支援組織(5団体)、行政(県及び20市町の県民協働部門)、佐賀新聞社、企業等と協議して案件形成し、「冠基金」では、96団体に2080万円を助成				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
■調査研究：行政と共に新型コロナの影響へのアンケート調査（約200件）と個別相談対応やアリリング（100件以上）、2019年度休眠預金実行団体へのアンケートとヒアリング（モデルとなる4団体）を実施して、それを基に佐賀県や県議会に提言書を提出して政策と仕組みづくりを実施する。 ■連携・マッチング：佐賀県と連携してアンケート等を基にした「佐賀型CSO持続支援金」を協働実施して、公的支援が受けづらい任意団体等への給付金的な助成と寄付集めを実施 サガン鳥栖（シャレン！活動）をはじめとした、複数の企業との連携による、学童保育施設やこども食堂などへの訪問支援、マスク等衛生用品支援などを実施 ■伴走支援・事業事例の実績 ・ ファンドレイジング支援：約80万人という少ない人口で2億円を超える資金調達と1億円を超える助成関連事業を基に300案件以上の助成事業を包括的支援プログラムとして実施する。 ・ 助成事業・融資事業や団体基盤強化への相談対応や約5年前から協定を結んでいる日本政策金融公庫佐賀支店や地域金融機関や企業へのマッチング支援などを多数実施				